

証券コード：5698

2019年9月4日

株 主 各 位

静岡県富士宮市山宮3507番地の19
株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表取締役社長 佐野富和

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、2019年9月25日（水曜日）午後5時（営業時間の終了時）までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2019年9月26日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時15分） |
| 2. 場 所 | 静岡県富士市平垣本町8番1号 ホテルグランド富士2階 孔雀の間 |
| 3. 目的事項 報告事項 | 1. 第10期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第10期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

◎本株主総会招集ご通知に提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類には本株主総会招集ご通知の添付書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している「連結注記表」及び「個別注記表」を含みます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.envipro.jp/>)に掲載させていただきます。

◎本年は定時株主総会の事業報告の中で事業内容についてもご説明させていただきますので、定時株主総会後の事業説明会は開催いたしません。

議決権行使方法のご案内

以下の4つのうち、いずれかの方法にて、是非とも議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただける場合



株主総会日時
2019年9月26日（木曜日）
午前10時開催
 （受付開始は午前9時15分を予定しております。）



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出いただきますようお願い申し上げます。

株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちいただきますようお願い申し上げます。

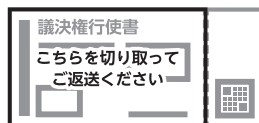
当日ご出席いただけない場合



郵送によるご行使

行使期限
2019年9月25日（水曜日）
午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。



「スマート行使」によるご行使

行使期限
2019年9月25日（水曜日）
午後5時まで

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



詳細につきましては次頁をご覧ください。



インターネットによるご行使

行使期限
2019年9月25日（水曜日）
午後5時まで

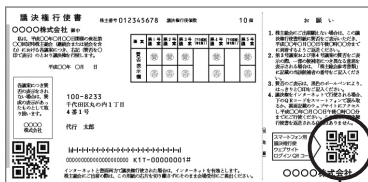
当社の指定する議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご送信ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

詳細につきましては次頁をご覧ください。

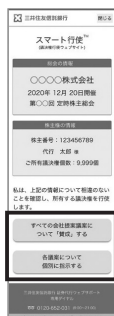
「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンがタブレット端末で読み取ります。

2 議決権行使方法を選ぶ



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
議決権行使方法は2つあります。

すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

以降は画面の案内に従って賛否をご送信ください。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

スマートフォン・パソコンなどの操作方法に関するお問い合わせ先について

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

※インターネット等による議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。
議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック



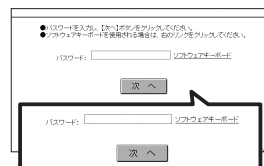
議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

2 ログインする



「議決権行使コード」*を入力し、「ログイン」をクリック

3 パスワードを入力



「パスワード」*を入力し、「次へ」をクリック

※「議決権行使コード」「パスワード」は、お手元の議決権行使書用紙の所有株式数が印字されている面の左下に記載されています。

以降は画面の案内に従って賛否をご送信ください。

議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の**3日前**までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。また、上記の連結配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、年間10円の安定配当を目指す所存です。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 16円

総額 234,209,088円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年9月27日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（6名）の任期が満了いたします。つきましては、取締役6名及び新任役員1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、すべての取締役候補者について取締役に期待される役割を果たし得る人選であり、適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。本候補者の選定に先立ち、当社取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会での審議を経て、各候補者を決定しております。

| 候補者番号 | ふりがな 氏名 (生年月日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|---|------------|
| 1 | さの とみかず 佐野 富和 (1952年3月24日) | 1974年4月 佐野マルカ商店(現：株式会社エコネコル) 入社 1978年7月 同社 取締役 1979年4月 衆議院議員江崎真澄事務所 入所 1982年4月 株式会社佐野マルカ商店(現：株式会社エコネコル) 専務取締役 1985年10月 同社 代表取締役社長 2003年12月 株式会社アビヅ 代表取締役社長 2006年7月 株式会社3WM 代表取締役 2007年2月 同社 取締役 2008年6月 株式会社アビヅ 取締役(現任) 2010年5月 当社 代表取締役社長(現任) 2012年3月 株式会社エコネコル 取締役 2013年4月 同社 代表取締役 2014年8月 株式会社ウィンデライト設立 代表取締役(現任) 2015年10月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役 【重要な兼職の状況】 株式会社アビヅ 取締役 株式会社ウィンデライト 代表取締役 | 390,432株 |

| 候補者 番 号 | ふりがな 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社 の株式数 |
|------------|---------------------------------|---|----------------|
| 2 | さの ふみかつ 佐野 文勝 (1961年6月6日) | <p>1982年4月 株式会社後藤商店 入社</p> <p>1983年4月 株式会社佐野マルカ商店(現：株式会社エコネコ ル) 入社</p> <p>1985年10月 同社 取締役</p> <p>2000年4月 株式会社富士エコサイクル 取締役</p> <p>2004年11月 株式会社佐野マルカ(現：株式会社エコネコ ル) 常務取締役</p> <p>2008年6月 株式会社クロダリサイクル 代表取締役社長</p> <p>2010年6月 当社 常務取締役(現任)</p> <p>2010年6月 株式会社アビツ 取締役</p> <p>2011年6月 株式会社クロダリサイクル 取締役</p> <p>2012年4月 株式会社エコネコル 代表取締役社長(現任)</p> <p>2013年12月 株式会社エコミット(現：株式会社アストコ) 取締役</p> <p>2015年10月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役</p> <p>2017年7月 株式会社プラ2プラ代表取締役社長(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>株式会社エコネコル 代表取締役社長</p> <p>株式会社プラ2プラ 代表取締役社長</p> | 1,461,802株 |

| 候補者 番 号 | ふりがな 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|------------|--|--|------------|
| 3 | はるやま こうぞう 春山 孝造 (1964年10月21日) | <p>1983年4月 小澤物産株式会社 入社 1985年3月 春山金属 入社 1986年3月 有限会社春山金属 代表取締役社長 1994年3月 株式会社カネムラ 取締役 1999年9月 同社 常務取締役 2001年3月 株式会社コーゾーリレーションズ 代表取締役社長 2006年7月 株式会社3WM 代表取締役社長 2010年7月 当社 執行役員 2011年4月 株式会社しんえこ 代表取締役社長(現任) 2011年7月 当社 常務執行役員 2013年12月 株式会社エコミット(現：株式会社アストコ) 取締役 2015年3月 同社 代表取締役社長(現任) 2015年7月 株式会社エコネコル 取締役 2015年9月 当社 取締役(現任) 2019年7月 株式会社東洋ゴムチップ 取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社しんえこ 代表取締役社長 株式会社アストコ 代表取締役社長 株式会社東洋ゴムチップ 取締役</p> | 12,888株 |
| 4 | 新 任 たけかわ なおき 竹川 直希 (1978年9月22日) | <p>2001年4月 大宮製紙株式会社(現：エリエールペーパー株式会社) 入社 2006年8月 株式会社佐野マルカ(現：株式会社エコネコル) 入社 2010年7月 当社 転籍 2010年11月 当社 財務部長 2011年4月 株式会社しんえこ 取締役 2015年1月 当社 経営企画部長 2016年10月 当社 執行役員 管理管掌 兼 経営企画部長(現任)</p> | 5,181株 |

| 候補者 番 号 | ふりがな 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------|--|------------|
| 5 | むらかみ よしはる 村上 美晴 (1953年 8 月14日) | <p>1980年11月 株式会社アイエヌジー設立 取締役 1981年 9 月 同社 代表取締役 1983年 3 月 日本福祉サービス株式会社(現：セントケア・ホールディング株式会社)設立 代表取締役社長 1996年 2 月 有限会社村上企画設立 代表取締役(現任) 2004年 6 月 メディスンショップ・ジャパン株式会社 代表取締役 2007年 1 月 株式会社佐野マルカ(現：株式会社エコネコル)取締役 2007年 4 月 セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長 2008年 2 月 同社 代表取締役会長兼社長 2010年 5 月 当社取締役(現任) 2012年 4 月 セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長 有限会社村上企画 代表取締役</p> | 14,282株 |
| 6 | ふあん きゅちゃん 黄 圭燦 (1963年 6 月25日) | <p>1997年 4 月 名古屋商科大学 総合経営学部専任講師 2002年 4 月 同大学 助教授 2006年 7 月 同大学 教授 2007年 1 月 株式会社佐野マルカ(現：株式会社エコネコル)取締役 2007年 4 月 学校法人東海学園大学 経営学部准教授 2010年 4 月 同大学 教授(現任) 2010年 5 月 当社 取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 学校法人東海学園大学 経営学部教授</p> | 7,282株 |

| 候補者 番 号 | ふりがな 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------|---|------------|
| 7 | みやき けいじ 宮木 啓治 (1950年 6 月 29 日) | <p>1974年 4 月 一般社団法人日本能率協会 入社</p> <p>1976年 4 月 日本楽器製造株式会社(現：ヤマハ株式会社) 入社</p> <p>1985年 8 月 株式会社日本能率協会 コンサルティングチーフコンサルタント</p> <p>1990年 4 月 A. T. KEARNEY INCORPORATED プリンシパルコンサルタント</p> <p>1993年 8 月 A. T. カーニー株式会社 副社長</p> <p>1999年12月 A. T. KEARNEY KOREA LIMITED LIABILITY COMPANY 社長</p> <p>2002年10月 株式会社ライト マネジメント ジャパン 代表取締役社長</p> <p>2006年 1 月 RIGHT MANAGEMENT INCORPORATED 本社上級副社長 アジアパシフィック 総代表</p> <p>2009年12月 マンパワージャパン株式会社(現：マンパワーグループ株式会社) 特別顧問</p> <p>2014年 6 月 A S T I 株式会社 取締役(現任)</p> <p>2018年 5 月 医療法人 社団 祥和会大川病院 理事(現任)</p> <p>2018年 6 月 マジェスティゴルフ株式会社 監査役(現任)</p> <p>2018年 9 月 当社 取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>A S T I 株式会社 取締役</p> <p>医療法人 社団 祥和会大川病院 理事</p> <p>マジェスティゴルフ株式会社 監査役</p> | 534株 |

- (注) 1. 取締役候補者佐野文勝氏は、取締役候補者佐野富和氏の弟であります。
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2019年 6 月 30 日現在のものであります。
4. 村上美晴氏、黄圭燦氏及び宮木啓治氏は、社外取締役候補者であります。なお、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本議案が原案どおり承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。
5. 村上美晴氏、黄圭燦氏及び宮木啓治氏が社外取締役に選任された場合、業務執行取締役にない各氏との間で、当社定款に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は、会社法第427条第 1 項の規定により同法第423条第 1 項の責任を同法第425条第 1 項に定める最低責任限度額とするものであります。
6. 村上美晴氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって 9 年 4 ヶ月となります。黄圭燦氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって 9 年 4 ヶ月となります。宮木啓治氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって 1 年となります。
7. 取締役候補者の選任理由は次のとおりであります。

- (1) 佐野富和氏につきましては、当社の礎を築き上げ、当社代表取締役として長年にわたりリーダーシップを発揮し、当グループの様々な事業分野における豊富な経験と実績、多岐にわたる業務経験で培われた見識を有しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 佐野文勝氏につきましては、資源リサイクル事業の分野における業務経験と知見を有するとともに、当社及び当グループ会社の取締役の経験を有しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (3) 春山孝造氏につきましては、資源リサイクル事業の分野における業務経験と知見を有するとともに、中古車関連事業及び就労移行支援事業等、新事業の立ち上げに関する経験を有しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (4) 竹川直希氏につきましては、入社以来経理・財務、経営企画等管理業務中心に携わり、現在は管理管掌兼経営企画部長として経営管理体制の強化に取り組んでおります。これらの経験から、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。
- (5) 村上美晴氏につきましては、上場企業経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (6) 黄圭燦氏につきましては、経済学者としての学識をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (7) 宮木啓治氏につきましては、外資系コンサルティング企業の代表を務められるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験をもとに、当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。また、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者 番 号 | 氏 名 (ふりがな (生 年 月 日)) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------|--|------------|
| 1 | いで しょうじ 井手 祥司 (1944年12月15日) | 1968年4月 日本電子開発株式会社(現：キーウェアソリューションズ株式会社) 入社 1973年5月 株式会社デンケイ 入社 1985年1月 株式会社システムコア(現：株式会社コア)に転籍 1986年4月 同社 システム事業部事業部長 1986年7月 同社 取締役 1988年4月 同社 常務取締役 1991年10月 同社 専務取締役 1995年6月 同社 代表取締役副社長 2003年6月 同社 代表取締役社長 2009年4月 同社 取締役相談役 2010年6月 同社 相談役 2011年9月 当社 取締役 2018年9月 株式会社E3 監査役 2018年9月 当社 取締役(監査等委員)(現任) | 4,710株 |

| 候補者番号 | 氏名 (ふりがな 生年月日) | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--|------------|
| 2 | こむろ なおよし 小室 直義 (1948年5月13日) | <p>1971年4月 富士宮市役所 入所 1991年4月 富士宮市議会議員 2003年4月 富士宮市長 2011年6月 当社 監査役 2011年7月 株式会社オイコス 監査役 2014年2月 株式会社E3 監査役 2014年4月 株式会社エコミット(現：株式会社アストコ) 監査役 2014年6月 富士開拓農業協同組合 理事 2015年5月 ミルクランド株式会社 取締役 2016年10月 株式会社アストコ 監査役(現任) 2017年6月 一般社団法人コミュニティネットハピネス 理事(現任) 2017年9月 株式会社エコネコル 監査役(現任) 2017年9月 当社 取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社エコネコル 監査役 株式会社アストコ 監査役 一般社団法人コミュニティネットハピネス 理事</p> | 7,210株 |
| 3 | わだ たかし 和田 卓 (1951年1月23日) | <p>1974年4月 日本電装株式会社(現：株式会社デンソー)入社 2004年6月 株式会社デンソーファシリティーズ 取締役 2005年6月 株式会社デンソーセイビ 代表取締役 2014年9月 当社 監査役 2015年12月 株式会社東洋ゴムチップ 監査役(現任) 2017年7月 株式会社プラ2プラ 監査役(現任) 2017年9月 当社 取締役(監査等委員)(現任) 株式会社クロダリサイクル 監査役(現任) 2018年1月 株式会社VOLTA 監査役(現任)</p> <p>【重要な兼職状況】 株式会社クロダリサイクル 監査役 株式会社東洋ゴムチップ 監査役 株式会社プラ2プラ 監査役 株式会社VOLTA 監査役</p> | 1,034株 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2019年6月30日現在のものです。
3. 井手祥司氏、小室直義氏及び和田卓氏は社外取締役候補者であります。なお、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本議案が原案どおり承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。
4. 井手祥司氏、小室直義氏及び和田卓氏が社外取締役に選任された場合、業務執行取締役でない各氏との間で、当社定款に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とするというものであります。

5. 井手祥司氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年、監査等委員である社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
小室直義氏の当社社外監査役就任期間は2017年9月定時株主総会終結の時をもって6年3ヶ月、監査等委員である社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
和田卓氏の当社社外監査役就任期間は2017年9月定時株主総会終結の時をもって3年、監査等委員である社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
6. 社外取締役候補者の選任理由は次のとおりであります。
- (1) 井手祥司氏につきましては、元上場企業経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。また、同氏は、現在当社の社外取締役としてその職責を適切に果たしていることから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 小室直義氏につきましては、市長としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。また、同氏は、現在当社の社外取締役としてその職責を適切に果たしていることから、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 和田卓氏につきましては、元上場企業子会社の経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができるからであります。また、同氏は、現在当社の社外取締役としてその職責を適切に果たしていることから、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

以上

(添付書類)

事業報告

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦や欧州のブレグジット等による不透明な経済環境を背景に一部に弱さがみられたものの、全体としては米国を中心に緩やかに回復しました。

日本経済においては、企業収益は高い水準で推移しており、雇用・所得環境の改善も続くなか緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速による輸出環境の悪化等、輸出や生産に弱さがみられ、先行きの不透明な状態が続いております。

当グループの事業領域においては、鉄スクラップ相場（東京製鐵岡山海上特級価格）の平均価格は31,973円と、前年同期の平均価格32,011円と同水準となったものの、中国国内の鋼材価格の急落、ブラジルの鉄鉱石鉱山ヴァーレ社のダム事故による鉄鉱石の値上がりや、米中貿易摩擦に起因した世界的な鉄鋼市況の下振れ等により、期中の鉄スクラップ相場は安値が26,000円、高値が38,500円となる等、値動きの激しい展開となりました。また、非鉄相場においても、不透明な世界経済の影響を受けて軟調に推移しました。

このような環境の中で当連結会計年度においては、5カ年の長期戦略「サステナビリティ戦略」を定め、「社会的信用を格段に上げる」、「経営資源の効率を格段に上げる」、「生産性を格段に上げる」の重点方針のもと事業を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は36,336百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は839百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は1,141百万円（前年同期比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は787百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、従来、「資源リサイクル事業」の単一事業のため、セグメント別に業績を説明しておりませんでした。当連結会計年度から「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」及び「その他」の各セグメント別に業績を説明しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

| | 第9期 (前連結会計年度) | 第10期 (当連結会計年度) | 増減比 |
|-------------|------------------|-------------------|--------|
| 連結 | 37,456 | 36,336 | △3.0% |
| 資源循環事業 | 12,898 | 12,712 | △1.4% |
| グローバル資源循環事業 | 22,817 | 21,870 | △4.2% |
| 中古自動車関連事業 | 6,552 | 6,195 | △5.4% |
| その他 | 502 | 382 | △23.8% |
| 消去 | △5,313 | △4,824 | — |

《経常利益》

(単位：百万円)

| | 第9期 (前連結会計年度) | 第10期 (当連結会計年度) | 増減比 |
|-------------|------------------|-------------------|--------|
| 連結 | 1,319 | 1,141 | △13.5% |
| 資源循環事業 | 997 | 833 | △16.4% |
| グローバル資源循環事業 | 247 | 448 | 81.6% |
| 中古自動車関連事業 | 178 | 18 | △89.4% |
| その他 | 17 | 38 | 121.7% |
| 消去・調整 | △120 | △197 | — |

①資源循環事業

中国等の輸入規制による廃棄物の国内還流の影響を受け、資源リサイクル施設での集荷・生産は順調に推移しましたが、廃プラスチック処理量増加による最終埋立処分場・焼却施設の処理料金の値上げに対して、受入廃棄物の処理料金の是正は進捗したものの収益を圧迫しました。また、新規事業のリチウムイオン2次電池等のリサイクルの設備稼働が処理設備の選定の遅れから来期の見込みとなったことや、将来へ向けた人材投資を積極的に行ったことから費用が先行し収益は減少しました。その他、東洋ゴムチップ本社工場の使用電力を再生可能エネルギー100%とする等、RE100の取り組みも同時に進めてまいりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は12,712百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は833百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

②グローバル資源循環事業

期中前半の金属スクラップ相場の国内高・海外安による市場環境の悪化の影響を受けて低調に推移しましたが、期中後半は内外価格差の改善もあり安定して推移しました。また、日本国政府専用機「ボーイング 747-400」の売買による収益の増加や、新規事業の木質系バイ

オマス燃料の国際流通販売において通期で黒字となる等、収益に貢献しました。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は21,870百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は448百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

③中古自動車関連事業

主要輸出先国での中古車需要の低下と価格競争により現地販売価格が下落し、中古車両販売の利幅と販売量が減少、また、物流代行サービスにおいても価格競争による利幅の減少により、低調に推移しました。仕入販売先の拡大営業や、取扱いサービスの付加価値向上を引き続き行ってまいります。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は6,195百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業はC D P回答及び評価向上支援等の継続受注の増加により収益に貢献しました。

障がい福祉サービス事業は、関東圏事業所の利用者数が伸び悩んだことから低調に推移しましたが、第4四半期期間では黒字化し、来期以降の通期黒字化に向け進捗しております。

また、当社は2018年12月28日付でマネジメント・バイアウトの手法にて当社連結子会社であった株式会社E 3の株式の全てを、株式会社E 3の代表取締役へ譲渡しております。引き続き経営資源を有効活用し企業価値を向上させるべく取り組んでまいります。

以上の結果、その他事業の売上高は382百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比121.7%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,416百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

| | | |
|-----------|------------|--------|
| 株式会社エコネコル | 金銀滓回収用選別設備 | 259百万円 |
| 株式会社しんえこ | プラザあづみ野工場 | 232百万円 |
| 株式会社しんえこ | 小宮太陽光発電所 | 100百万円 |

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金は、自己資金及び借入金で充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

OECD（経済協力開発機構）が公表した報告書「2060年までの世界物質資源アウトルック」によると、世界の人口急増、途上国の生活水準の上昇により、原材料資源の利用量は2倍に増加すると推計されています。もはや地球上の資源では賄えないほどの大量消費が予測され「循環型社会」の構築は必須の命題となっております。

またIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が特別報告書「1.5℃の地球温暖化」を公表し、その中で地球温暖化を1.5℃以内に抑えることで、多くの気候変動影響を回避できること、そのためには二酸化炭素排出量を2030年までに約45%以上減少させ、2050年までに実質ゼロにするという「脱炭素社会」の構築もまた必須の命題となっております。

ビジネス環境に目を向ければ、既存事業の秩序を破壊し、業界構造を劇的に変化させるディスラプション（破壊的イノベーション）の波があらゆる業界に及んでおり、当グループが属する業界も例外ではありません。

このような世界の潮流をふまえ、当社は2018年に、当グループの事業活動と社会課題の関連性を改めて整理し、社会と当グループの持続的発展を同時に実現させるための戦略「サステナビリティ戦略」を策定し、「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションの元、様々な事業を推進してまいりました。

また当グループの資源循環事業、グローバル資源循環事業、中古自動車関連事業は、限りある資源を有効活用し、循環型社会の構築に寄与することができる事業ですが、これらの事業で消費する電力を再生可能エネルギー電力でまかなうことができれば、事業を行うプロ

セスにおいて脱炭素社会の構築に寄与することができます。

当グループは事業そのものとプロセスの両面で持続可能社会の実現に寄与するために、2018年7月にリサイクル業界としては世界で初めて「RE100」に加盟し、現時点で再生可能エネルギー電力100%というRE100目標のうち約2割を達成しております。

今後当グループが、同戦略に基づいて事業を推進していく上での課題は下記のとおりです。

① 資源循環事業領域の課題

- ・ 原材料を安定的に確保するために、これまでに蓄積したノウハウ・技術・設備を深掘すると同時に、未利用資源を活用するための研究開発を継続して実施し、再生利用、再生品、再資源化、再生原料製造までを一貫して行える静脈サプライチェーンモデルの構築を目指してまいります。
- ・ 資源価格の相場に左右されない安定した収益体制を作るために、廃棄物処理関連の事業領域を強化し、取扱量を増加させるとともに、廃棄物の処理に伴い増加するダスト量を減らすため、廃プラスチック等を主原料とした固形燃料や、鉄鋼副資材の製造等の既存のリサイクル商材に加え、新たなリサイクル商材の開発促進に取り組んでまいります。
- ・ 収益源の多様化並びに継続的な成長には、成長分野の新規事業開発と推進が必要と認識しており、新事業領域へ積極的に経営資源を投下してまいります。一方で、限られたリソースを有効に活用し最大限の成果を発揮する体制の構築や、他社との資本・業務連携などあらゆる可能性を模索しながら新規事業の早期の収益化と事業領域拡大を両立すべく取り組んでまいります。

② グローバル資源循環事業領域の課題

- ・ 金属スクラップの取扱量を増やしスケールメリットを実現させるために、国内集荷拠点を拡張し、営業活動を強化いたします。
- ・ 金属スクラップの輸出と並ぶ売上の柱を作るために、輸出品目の増加、輸入商材の増加、三国間貿易などの施策を強化いたします。
- ・ 当グループのグローバル展開を推進するために、情報収集機能を強化いたします。

③ 中古自動車関連事業領域の課題

- ・ 収益性を向上させるために、海外発生商材の扱い量を増やしてまいります。高い顧客満

足度を得るために、品質と価格のバランスの取れた仕入れと販売を行ってまいります。

- ・ 販売効率を改善するために、見込みでの仕入れ比率を下げ、顧客からの注文をベースにした仕入れと販売を行ってまいります。
- ・ 日本企業の進出が少ない国に事業拠点がある事を強みに、これまでに培ったインフラを活用した新たな商材開拓を行ってまいります。

④ その他の事業領域の課題

- ・ 環境経営コンサルティング事業においては、同領域における当グループの優位性を強化するために、既存の気候変動関連コンサルティングサービスの拡大に加えて、諸外国での先行事例をふまえたサーキュラーエコノミーコンサルティング領域でのサービス開発を実施いたします。
- ・ 障がい福祉サービス事業においては、事業基盤を強化するために、専門性の強化、既存事業所におけるサービス品質の向上、当グループの各種事業とのシナジーが発揮しやすい場所での事業展開を実施いたします。

⑤ 経営基盤と成長基盤の強化

- ・ 事業セグメントごとに迅速で適切な経営判断を実現するための体制を構築いたします。
- ・ コア技術の研究促進のために設立した研究所を活用し、グループ各社の既存事業の生産性向上や、新規事業の側面支援を行います。
- ・ 生産性の向上のため、ITツールを活用し、社員がどこでも働くことができ、必要な情報にアクセスできる環境を構築いたします。
- ・ 社会課題を解決し事業の継続した成長を実現するために、採用と人材開発及び人材教育の強化を図ります。

これらの課題を解決し、サステナビリティ戦略を推進していくことは、当グループの社会的信用、経営資源の効率的運用ならびに生産性を格段に向上させ、ミッションである「持続可能社会実現の一翼を担う」を実現させることにつながります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第 7 期 (2016年 6 月期) | 第 8 期 (2017年 6 月期) | 第 9 期 (2018年 6 月期) | 第10期 (2019年 6 月期) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 29,130 | 29,122 | 37,456 | 36,336 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 853 | 1,000 | 1,319 | 1,141 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 629 | 768 | 840 | 787 |
| 1 株当たり当期純利益金額 (円) | 48.63 | 59.42 | 64.64 | 52.96 |
| 総 資 産 (百万円) | 15,027 | 17,886 | 21,661 | 19,759 |
| 純 資 産 (百万円) | 8,293 | 8,985 | 11,268 | 11,562 |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | 620.71 | 670.97 | 728.71 | 764.82 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数によって算出しております。
2. 当社は、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当 社 の 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--|-------------------|------------------|-----------------------|
| 株式会社エコネコル | 百万円 435 | % 100.0 | 資源循環事業 グローバル資源循環事業 |
| 株式会社3WM | 275 | 100.0 | 中古自動車関連事業 |
| 株式会社クロダリサイクル | 40 | 100.0 | 資源循環事業 |
| 株式会社しんえこ | 100 | 100.0 | 資源循環事業 |
| 株式会社アストコ | 80 | 100.0 | その他 |
| 株式会社東洋ゴムチップ | 100 | 100.0 | 資源循環事業 |
| 株式会社ブライトイノベーション | 5 | 51.0 | その他 |
| 株式会社プラ2プラ | 40 | 51.0 [51.0] | 資源循環事業 |
| 株式会社VOLTA | 200 | 100.0 | 資源循環事業 |
| JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING | AED 1,031,492 | 100.0 [100.0] | 中古自動車関連事業 |
| 3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA | USD 13,500 | 100.0 [100.0] | 中古自動車関連事業 |
| 3WM UGANDA LIMITED | UGX 10,000,000 | 100.0 [100.0] | 中古自動車関連事業 |

- (注) 1. 当社の連結子会社は「②重要な子会社の状況」に記載している12社であり、持分法適用会社は2社（関連会社2社）であります。
2. 「当社の出資比率」欄の〔内数〕は間接所有であります。
3. 当社は2018年12月28日付でマネジメント・バイアウトの手法にて当社連結子会社であった株式会社E3の株式の全てを、株式会社E3の代表取締役へ譲渡しております。

(7) 主要な事業内容

当グループは純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社12社(株式会社エコネコル、株式会社3WM、株式会社クロダリサイクル、株式会社しんえこ、株式会社アストコ、株式会社東洋ゴムチップ、株式会社ブライトイノベーション、株式会社VOLTA、株式会社ブラ2プラ、他3社)、持分法適用関連会社2社(株式会社アビヅ、株式会社富士エコサイクル)で構成され、「資源循環事業」「グローバル資源循環事業」「中古自動車関連事業」などの事業を展開しております。

資源循環事業においては、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバル資源循環事業を含めた国内外に販売しております。

また再生プラスチックの生産及び販売、リチウムイオン2次電池等のリサイクルなどを行っております。

グローバル資源循環事業においては、当グループが生産したリサイクル資源ならびに同業者等から仕入れたリサイクル資源を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っている他、海外からの商材の輸入や、リサイクル資源の三国間貿易も行っております。また木質系バイオマス燃料の販売も行っております。

中古自動車関連事業においては、国内と国外(UAE、チリ、ウガンダ)に拠点を設け、国内外で発生する日本製の中古自動車、中古重機、エンジンを始めとした中古自動車部品を仕入れ、海外への輸出や三国間貿易を行っております。また輸出入業者を対象に、輸出入に係る物流サービスの提供も行っております。

またこの3つの事業区分以外に、大手企業の環境経営やESG投資対応をアドバイスする「環境経営コンサルティング事業」、就職を希望する障がいのある方に対して就職に向けた技能、知識の習得や、適切な仕事の提供を行う「障がい福祉サービス事業」を展開しております。

各事業区分の担当会社は下記のとおりです。またこの事業区分はセグメント情報における区分内容と同一です。

| 事業区分 | 名称 |
|--------------------------------------|--|
| 資源循環事業 | 株式会社エコネコル（株式会社ブラ2プラ） 株式会社クロダリサイクル 株式会社しんえこ 株式会社東洋ゴムチップ 株式会社VOLTA 持分法適用関連会社 （株式会社アビツ） （株式会社富士エコサイクル） |
| グローバル資源循環事業 | 株式会社エコネコル |
| 中古自動車関連事業 | 株式会社3WM（JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING、3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA、3WM UGANDA LIMITED含む） |
| その他 環境経営コンサルティング事業 障がい福祉サービス事業 | 株式会社ブライトイノベーション 株式会社アストコ |

各事業区分の主要な商品及び製品、販売地域、販売先は次のとおりです。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

| 事業区分 | 商品・製品・サービス | 販売地域 | 販売先 |
|-------------|-----------------------|--|----------------------------|
| 資源循環事業 | 鉄スクラップ | 国内 | 大手電炉、高炉メーカー等 |
| | 非鉄金属（銅、アルミニウム、ステンレス等） | 国内 | 非鉄商社、非鉄製錬メーカー等 |
| | 故紙 | 国内 | 製紙メーカー、故紙商社等 |
| | プラスチック | 国内 | プラスチックメーカー、製紙メーカー等 |
| | ゴム | 国内 | 工事店、ゴム専門商社等 |
| | 廃棄物の処理 | 国内 | 工場、事業所、解体現場、地方自治体、個人等 |
| グローバル資源循環事業 | 鉄スクラップ | アジア（韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、国内等） | 大手電炉、高炉メーカー等 |
| | 非鉄金属（銅、アルミニウム、ステンレス等） | アジア（中国、韓国、マレーシア、インド、国内等） | 非鉄商社、非鉄製錬メーカー等 |
| | 故紙 | アジア（中国、韓国、タイ、インドネシア、国内等） | 製紙メーカー、故紙商社等 |
| | プラスチック | アジア（中国、台湾、韓国、国内等） | プラスチックメーカー、製紙メーカー等 |
| 中古自動車関連事業 | 中古自動車、中古自動車部品、中古重機 | 中東（UAE等）、東南アジア（タイ、カンボジア等）、南米（チリ、ボリビア等）、アフリカ（ウガンダ等） | 中古自動車・中古自動車部品等の販売業者、一般消費者等 |
| | 物流サービス | 国内 | 輸出入業者等 |
| その他 | コンサルティングサービス | 国内 | 一般企業等 |
| | 障がい者福祉サービス | 国内 | 一般企業、エンドユーザー等 |

(8) 主要な営業所及び工場

| 名 称 | 事 業 所 |
|---|---|
| 当社 | 本社(静岡県富士宮市) |
| 株式会社エコネコル | 本社工場(静岡県富士宮市) 浜松工場(静岡県浜松市浜北区) 富士ヤード(静岡県富士市) |
| 株式会社3WM | 本社(愛知県名古屋市港区) |
| 株式会社クロダリサイクル | 本社工場(北海道函館市) |
| 株式会社しんえこ | 本社工場(長野県松本市) あづみ野工場(長野県安曇野市) |
| 株式会社アストコ | 本社(長野県松本市) |
| 株式会社東洋ゴムチップ | 本社工場(群馬県前橋市) |
| 株式会社ブライトイノベーション | 本社(東京都中央区) |
| 株式会社プラ2プラ | 本社工場(愛知県名古屋市港区) |
| 株式会社VOLTA | 本社工場(静岡県富士宮市) |
| JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING | 本社(Sharjah U. A. E) |
| 3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA | 本社(Iquique Chile) |
| 3WM UGANDA LIMITED | 本社(Kampala Uganda) |

(9) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 418名 | 29名増 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 |
|-------------|--------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 百万円 1,167 |
| 株式会社三井住友銀行 | 829 |
| 株式会社みずほ銀行 | 613 |

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 33,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 15,051,227株(自己株式413,159株含む) |
| (3) 株主数 | 10,554名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

2019年6月30日現在

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------|-------------|---------|
| 株式会社ウィンデライト | 5,102,000 株 | 34.85 % |
| 佐野 文勝 | 1,461,802 | 9.99 |
| 佐野 富和 | 390,432 | 2.67 |
| 株式会社ユー・エス・エス | 360,000 | 2.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 265,700 | 1.82 |
| 石井 明子 | 187,911 | 1.28 |
| 石井 裕高 | 187,771 | 1.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 146,700 | 1.00 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 115,700 | 0.79 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 113,600 | 0.78 |

(注) 当社は自己株式413,159株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

(注) 1. 当事業年度における新株予約権の行使により発行済株式数の総数が81,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,019,950円増加しております。

2. 当社は、2018年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を次のとおり発行しました。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| ・株式の種類及び数 | 当社普通株式 26,847株 |
| ・発行価格 | 1株につき 787円 |
| ・発行総額 | 21,128,589円 |
| ・株式の割当対象者およびその人数 | 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び監査役計31名 |
| ・払込期日 | 2018年10月26日 |

3. 2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施しております。

- | | |
|----------|-----------------------|
| ・取得株式の種類 | 普通株式 |
| ・取得株式の総数 | 411,300株 |
| ・取得期間 | 2019年2月14日～2019年4月30日 |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の概要

当社が既に発行している新株予約権の概要は、次のとおりであります。

| 発行回次 (付与決議日) | 新株予約権の数 | 目的となる株式 の種類及び数 | 発行 価額 | 行使価額 | 行使期間 |
|-----------------------------------|---------|-----------------------------|----------|-----------------|---------------------------|
| 第1回新株予約権 (注) 1 | 10,300個 | 普通株式 618,000株 (注) 3、4 | 無償 | 1円 | 2010年5月21日 ～2029年6月30日 |
| 第2回新株予約権 (2010年12月17日) | 315個 | 普通株式 18,900株 (注) 3、4 | 無償 | 1円 | 2011年1月1日 ～2030年12月31日 |
| 第3回新株予約権 (2011年6月30日) (注) 2 | 2,080個 | 普通株式 137,280株 (注) 3、4 | 無償 | 504円 (注) 3、4 | 2013年7月1日 ～2022年6月30日 |

- (注) 1. 株式会社エコネコルが2009年6月16日開催の同社株主総会決議及び同日開催の同社取締役会決議に基づいて同社の取締役、監査役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、株式会社エコネコルが株式移転により当社を設立した日(2010年5月21日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、株式会社エコネコルから当社が承継しております。
2. 第3回新株予約権の数2,950個のうち、退職等により当社、当社子会社及び関連会社の取締役、従業員及び顧問等22名820個分の権利が喪失しております。
3. 2013年5月15日開催の取締役会決議により、2013年7月1日をもって1株につき30株の割合をもって株式分割を行っております。
4. 2017年11月13日開催の取締役会決議により、2018年1月1日をもって1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

② 当社役員が保有する新株予約権の状況

上記①の新株予約権のうち、当社役員が保有する新株予約権の区分別の状況は、次のとおりであります。

| 区 分 | 発行回次 | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|------------------------------|------------|---------|-----------|------|
| 取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く) | 第 1 回新株予約権 | 6, 500個 | 390, 000株 | 2 名 |
| | 第 2 回新株予約権 | 130個 | 7, 800株 | 1 名 |
| | 第 3 回新株予約権 | 50個 | 3, 300株 | 1 名 |
| 社外取締役 (監査等委員を除く) | 第 1 回新株予約権 | 200個 | 12, 000株 | 2 名 |
| 取締役 (監査等委員) | 第 3 回新株予約権 | 100個 | 6, 600株 | 1 名 |

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

| 氏 名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|------|----------------|---|
| 佐野富和 | 代表取締役社長 | 株式会社アビツ取締役 株式会社ウィンデライト代表取締役 |
| 佐野文勝 | 常務取締役 | 株式会社エコネコル代表取締役社長 株式会社プラ２プラ代表取締役社長 |
| 春山孝造 | 取締役 | 株式会社しんえこ代表取締役社長 株式会社アストコ代表取締役社長 株式会社東洋ゴムチップ取締役 |
| 村上美晴 | 取締役 | セントケア・ホールディング株式会社代表取締役会長 有限会社村上企画代表取締役 |
| 黄 圭燦 | 取締役 | 学校法人東海学園大学 経営学部教授 |
| 宮木啓治 | 取締役 | A S T I株式会社 取締役 医療法人 社団 祥和会大川病院 理事 マジェスティゴルフ株式会社 監査役 |
| 井手祥司 | 取締役 (監査等委員) | — |
| 小室直義 | 取締役 (監査等委員) | 株式会社エコネコル監査役 株式会社アストコ監査役 一般社団法人コミュニティーネットハピネス理事 |
| 和田 卓 | 取締役 (監査等委員) | 株式会社クロダリサイクル監査役 株式会社東洋ゴムチップ監査役 株式会社プラ２プラ監査役 株式会社V O L T A監査役 |

- (注) 1. 取締役村上美晴氏、黄圭燦氏、宮木啓治氏、井手祥司氏、小室直義氏及び和田卓氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして監査等委員会事務局を設置しているほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役村上美晴氏、黄圭燦氏、宮木啓治氏、井手祥司氏、小室直義氏及び和田卓氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役村上美晴氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。
5. 取締役黄圭燦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。
6. 取締役宮木啓治氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。
7. 取締役小室直義氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。また、取締役小室直義氏が兼職している株式会社エコネコル及び株式会社アストコは当社の連結子会社であります。
8. 取締役和田卓氏が兼職している株式会社クロダリサイクル、株式会社東洋ゴムチップ、株式会社プラ２プラ及び株式会社V O L T Aは当社の連結子会社であります。

9. 当事業年度中に辞任した取締役

| 氏 名 | 辞任日 | 辞任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|------|-------------|--|
| 遠藤隆三 | 2018年9月27日 | 取締役（監査等委員） 遠藤隆三税理士事務所所長 株式会社3WM監査役 |
| 鈴木直之 | 2018年12月14日 | 取締役 株式会社E3代表取締役社長 |

10. 当社では意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記3名で構成されております。

| 役職名 | 氏 名 | 職務分担 |
|--------|-------|---------------------------------------|
| 常務執行役員 | 石井 明子 | 内部監査部長 |
| 執行役員 | 中作 憲展 | 環境事業推進部長 兼 株式会社ブライトイノベーション 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 竹川 直希 | 管理管掌 兼 経営企画部長 |

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の額 |
|----------------------------|------------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役） | 8名 (4名) | 141百万円 (11百万円) |
| 取締役（監査等委員） （うち社外取締役） | 4名 (4名) | 14百万円 (14百万円) |
| 合 計 | 12名 | 155百万円 |

- (注) 1. ()は、社外取締役に係るものであります。
2. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額（取締役24百万円、監査等委員0百万円）を含んでおります。
3. 上記報酬等の額には、譲渡制限株式の付与に係る当事業年度の費用計上額（取締役4百万円、監査等委員1百万円）を含んでおります。
4. 上記には、2018年9月27日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員1名及び新任取締役1名が含まれております。また、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年9月28日開催の第8期定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内）（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議をいただいております。
6. 上記取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額とは別枠として、2018年9月27日開催の第9期定時株主総会において、対象取締役に対する譲渡制限株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額25百万円以内（うち社外取締役分は5百万円以内）と決議をいただいております。
7. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年9月28日開催の第8期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議をいただいております。
8. 上記取締役（監査等委員）の報酬限度額とは別枠として、2018年9月27日開催の第9期定時株主総会において、対象取締役に対する譲渡制限株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額5百万円以内と決議をいただいております。
9. 取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の職責及び成果を適正に連動させることを基本方針として決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 氏 名 | 地位 | 主な活動状況 |
|------|------------------|---|
| 村上美晴 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち、12回に出席し、上場企業の経営者の豊富な経験・見地から適宜発言を行っておりました。 |
| 黄 圭燦 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち、12回に出席し、経済学者の専門的見地から適宜発言を行っておりました。 |
| 宮木啓治 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された社外取締役就任後に開催された取締役会10回のうち、10回に出席し、グローバルな視点で幅広い経営戦略に関する経験の観点から適宜発言を行っておりました。 |
| 井手祥司 | 社外取締役 (監査等委員) | 当事業年度に開催された取締役会13回すべてに出席し、監査等委員就任後に開催された監査等委員会10回のうち10回に出席しました。元上場会社の経営者の豊富な経験・見地から適宜発言を行っておりました。 |
| 小室直義 | 社外取締役 (監査等委員) | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち、11回に出席し、監査等委員会14回のうち12回に出席しました。地方自治体の元市長の豊富な経験・見地から適宜発言を行っておりました。 |
| 和田 卓 | 社外取締役 (監査等委員) | 当事業年度に開催された取締役会13回すべてに出席し、監査等委員会14回すべてに出席しました。元企業経営者の豊富な経験・見地から適宜発言を行っておりました。 |

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 東陽監査法人

(2) 報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 23百万円

②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
23百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、上記報酬等の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス遵守体制を整備しコンプライアンス教育及び研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念及び諸規程を制定し、マニュアル等を整備する。
- ロ 当社は、他の業務執行部署から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部による当社及び当社子会社等（以下「当グループ」という。）全体の内部監査を実施する。内部監査を通じて各部署の内部管理体制の適切性・有効性を検証及び評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適法性を確保する。
- ハ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当グループの業務執行に係るリスクに関して、内部統制委員会の小委員会においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、当グループ各社の相互の連携のもと、当グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ロ 当グループの経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を内部統制委員会内に設置し、当グループ全体の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会の手続き及び取締役会の権限範囲等は取締役会規程で明確にする。
- ロ 取締役による効果的な業務運営を確保するため、組織規程及び業務分掌規程を定めるとともに、取締役の職務執行に関する基本的職務及び責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図ることを目的として、職務権限規程を定める。
- ハ その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- ニ 当社は、単年度予算並びに中期経営計画を適正に策定及び運用するため、予算管理規程を定める。同規程に則り、取締役会において単年度予算並びに中期経営計画を決定するとともに、原則として事業年度毎に1回、中期経営計画のローリング（終期の更新と内容の見直し）を行う。
- ホ 取締役は、取締役会で定めた中期経営計画及び単年度予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況について取締役会に報告する。
- ヘ 当社の取締役会において、当グループは業務の進捗状況の報告と重要事項の報告を行い、グループ全体の迅速な意思決定と業務遂行を実現する。

⑤当グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当グループは、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示及び要請の伝達等が効率的に行われる体制の構築を内部統制委員会中心に行う。
- ロ 取締役は、各部署の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ハ 内部監査部は、各部署の内部監査を実施し、その結果を社長及び担当取締役へ報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善案の指導、実施の支援及び助言を行う。
- ニ 代表取締役社長は、内部監査の有効性を確保するため、内部監査部の要請に応じて被監査部署以外の部署から内部監査人を選定できることとする。
- ホ 子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、決裁権限規程に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、当社の管理部門が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

⑥監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務に必要な業務指示及び命令を受けた使用人は、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、その業務指示等に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び他の使用人の指揮命令を受けないこととし、監査等委員会に係る業務を優先して従事する。

⑦当グループの取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ 監査等委員は、取締役会に出席するほか、監査等委員会が選定する監査等委員は、その他重要な会議に出席し、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況の報告を受けることとする。
- ロ 内部監査部が実施した監査結果を監査等委員会に供覧することとする。
- ハ 当グループの取締役及び使用人等が当グループに関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。

- ニ 監査等委員会へ報告をした当グループの取締役及び使用人等に対し、不利益が生じないことを確保する。

⑧その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、監査等委員会監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査等委員会監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的として、監査等委員会規程並びに監査等委員会監査等基準を定める。監査等委員会はこれらの規程に定めるところにより、監査を行う。
- ロ 監査等委員会が選定する監査等委員は、必要に応じて当グループの取締役及び使用人等に対する個別のヒアリング等を実施することができるとともに、監査等委員会は、社長、内部監査部、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見を交換する。
- ハ 監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況については以下のとおりであります。

①重要な会議の開催状況

当期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）における主な会議の開催状況は、以下のとおりであります。

取締役会は13回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が常時在籍いたしました。その他、監査等委員会は14回、経営会議は12回、内部統制委員会は4回、同委員会の下部組織であるコンプライアンス委員会は12回、環境安全委員会は12回、情報セキュリティ委員会は12回、危機管理委員会は11回開催いたしました。

②監査等委員の職務の執行について

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、会計監査人や内部監査部との間で積極的な連携を図るため、定期的な会合を実施いたしました。

③内部監査の実施について

内部監査基本計画に基づき、当社及び当社子会社等の内部監査を計21回実施いたしました。

④財務報告に係る内部統制について

当期においては、内部統制に関する評価範囲を設定し当社及び当社子会社等の内部統制の整備と運用状況の評価を実施いたしました。

⑤反社会的勢力排除について

当期においては、取引先との契約書に反社会的勢力排除に関する記載を盛り込むとともに、反社会的勢力への対応に関する基本方針を従業員に周知し反社会的勢力排除についての意識醸成に努めました。

⑥教育・研修について

当社は、経営計画書や各種研修資料に基づき、コンプライアンス、情報セキュリティ、インサイダー取引防止等の教育・研修を実施いたしました。また次世代経営者層向け等、階層別に応じたビジネススクールを開催いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、年間10円の安定配当を目指す所存です。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 11,152,446 | 流動負債 | 5,172,098 |
| 現金及び預金 | 2,855,593 | 支払手形及び買掛金 | 950,053 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,793,397 | 短期借入金 | 1,880,000 |
| 商品及び製品 | 3,955,709 | 1年内返済予定の長期借入金 | 439,561 |
| 仕掛品 | 14,598 | リース債務 | 51,346 |
| 原材料及び貯蔵品 | 383,977 | 未払法人税等 | 225,458 |
| その他の | 1,190,013 | 賞与引当金 | 60,356 |
| 貸倒引当金 | △40,843 | その他 | 1,565,323 |
| 固定資産 | 8,607,454 | 固定負債 | 3,025,733 |
| 有形固定資産 | 6,130,974 | 長期借入金 | 2,122,796 |
| 建物及び構築物 | 1,689,904 | リース債務 | 137,711 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,400,749 | 繰延税金負債 | 24,443 |
| 土地 | 2,507,555 | 再評価に係る繰延税金負債 | 64,282 |
| 建設仮勘定 | 467,400 | 退職給付に係る負債 | 309,763 |
| その他 | 65,365 | 資産除去債務 | 167,073 |
| 無形固定資産 | 89,884 | その他 | 199,664 |
| のれん | 22,601 | 負債合計 | 8,197,832 |
| その他の | 67,282 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 2,386,595 | 株主資本 | 11,166,124 |
| 投資有価証券 | 2,122,992 | 資本金 | 1,524,830 |
| 出資金 | 9,280 | 資本剰余金 | 1,973,372 |
| 繰延税金資産 | 159,164 | 利益剰余金 | 7,941,272 |
| その他の | 335,820 | 自己株式 | △273,350 |
| 貸倒引当金 | △240,661 | その他の包括利益累計額 | 29,322 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 37,235 |
| | | 土地再評価差額金 | 8,633 |
| | | 為替換算調整勘定 | △16,547 |
| | | 新株予約権 | 328,125 |
| | | 非支配株主持分 | 38,496 |
| | | 純資産合計 | 11,562,068 |
| 資産合計 | 19,759,900 | 負債・純資産合計 | 19,759,900 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | | | | 金 額 | |
|---|----|---|---|---|---------|------------|
| 高価 益費 益 息金 益 料 料 他 用 息 失 料 費 他 益 益 金 金 他 失 損 額 失 益 税 額 益 損 失 益 | 売上 | 上 | 原 | 高 | | 36,336,453 |
| | 売 | 上 | 利 | 価 | | 29,881,663 |
| | 販 | 費 | 管 | 益 | | 6,454,789 |
| | 営 | 業 | 理 | 費 | | 5,615,041 |
| | | | 収 | 益 | | 839,748 |
| | 受 | 取 | 利 | 息 | 4,386 | |
| | 受 | 取 | 当 | 金 | 9,261 | |
| | 為 | 替 | 差 | 益 | 16,803 | |
| | 持 | に | 投 | 益 | 246,951 | |
| | 受 | 取 | 賃 | 料 | 31,966 | |
| | 業 | 務 | 受 | 料 | 9,538 | |
| | そ | | の | 他 | 34,691 | 353,598 |
| | 営 | 業 | 外 | 費 | | |
| | 支 | 払 | 利 | 息 | 29,783 | |
| | 盗 | 難 | 損 | 失 | 8,446 | |
| | 支 | 払 | 数 | 料 | 5,345 | |
| | 減 | 価 | 却 | 費 | 4,933 | |
| | そ | の | | 他 | 2,929 | 51,438 |
| 経 特 固 受 受 所 特 固 貸 災 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 損 失 益 税 額 益 損 失 益 | | 常 | 利 | 益 | | 1,141,907 |
| | | 別 | 利 | 益 | | |
| | 固 | 資 | 売 | 却 | 22,306 | |
| | 受 | 取 | 險 | 償 | 35,702 | |
| | 受 | | | | 24,376 | |
| | 所 | の | | | 5,034 | 87,419 |
| | 特 | 別 | 損 | 却 | | |
| | 固 | 資 | 除 | 入 | 11,207 | |
| | 貸 | 引 | 金 | 繰 | 58,703 | |
| | 災 | 害 | 損 | 入 | 20,887 | 90,798 |
| | 税 | 調 | 前 | 当 | | |
| | 金 | 整 | 期 | 期 | | |
| | 等 | 住 | 税 | 及 | | |
| | 調 | 民 | 等 | 調 | | |
| | 整 | 税 | 純 | 利 | | |
| 非 親 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 税 | 等 | 前 | 当 | 412,459 | 1,138,528 |
| | 法 | 人 | 税 | 及 | △51,774 | 360,684 |
| | 法 | 人 | 税 | 調 | | 777,844 |
| | 当 | 期 | 純 | 利 | | 9,299 |
| 非 親 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 税 | 等 | 前 | 当 | | 787,143 |
| | 法 | 人 | 税 | 及 | | |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,493,246 | 1,941,788 | 7,408,158 | △59 | 10,843,133 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 10,564 | 10,564 | | | 21,128 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 21,019 | 21,019 | | | 42,039 |
| 剰余金の配当 | | | △254,029 | | △254,029 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 787,143 | | 787,143 |
| 自己株式の取得 | | | | △273,291 | △273,291 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 31,584 | 31,584 | 533,113 | △273,291 | 322,990 |
| 当期末残高 | 1,524,830 | 1,973,372 | 7,941,272 | △273,350 | 11,166,124 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配株 主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------------------|-----------|-------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 47,612 | 8,633 | △10,347 | 45,898 | 331,425 | 47,796 | 11,268,254 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 21,128 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | 42,039 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △254,029 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 787,143 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △273,291 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | △10,376 | — | △6,199 | △16,576 | △3,300 | △9,299 | △29,176 |
| 当期変動額合計 | △10,376 | — | △6,199 | △16,576 | △3,300 | △9,299 | 293,814 |
| 当期末残高 | 37,235 | 8,633 | △16,547 | 29,322 | 328,125 | 38,496 | 11,562,068 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 3,240,357 | 流 動 負 債 | 258,977 |
| 現 金 及 び 預 金 | 609,048 | 1年内返済予定の長期借入金 | 190,000 |
| 売 掛 金 | 49,393 | 未 払 金 | 15,939 |
| 前 払 費 用 | 11,979 | 未 払 費 用 | 14,734 |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | 138,207 | 未 払 法 人 税 等 | 7,533 |
| 短 期 貸 付 金 | 2,422,780 | 預 り 金 | 11,812 |
| そ の 他 | 8,948 | 賞 与 引 当 金 | 4,499 |
| | | そ の 他 | 14,458 |
| 固 定 資 産 | 5,591,283 | 固 定 負 債 | 959,657 |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,015 | 長 期 借 入 金 | 935,000 |
| 建 物 | 3,834 | 退 職 給 付 引 当 金 | 24,657 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 3,620 | | |
| そ の 他 | 560 | 負 債 合 計 | 1,218,634 |
| 無 形 固 定 資 産 | 29,177 | (純資産の部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 24,992 | 株 主 資 本 | 7,273,579 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 4,184 | 資 本 金 | 1,524,830 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 4,687,485 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,554,091 | 資 本 準 備 金 | 1,424,830 |
| 投 資 有 価 証 券 | 240,010 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 3,262,655 |
| 関 係 会 社 株 式 | 5,172,662 | 利 益 剰 余 金 | 1,334,613 |
| 長 期 貸 付 金 | 97,220 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,334,613 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 26,778 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,334,613 |
| そ の 他 | 17,419 | 自 己 株 式 | △273,350 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 11,302 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 11,302 |
| | | 新 株 予 約 権 | 328,125 |
| | | 純 資 産 合 計 | 7,613,007 |
| 資 産 合 計 | 8,831,641 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 8,831,641 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

損 益 計 算 書

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | | | | | | 金 額 | |
|-----|---|----|---|---|---|---|---------|-----------|
| 営 | 業 | 収 | 益 | | | | | |
| 経 | 営 | 指 | 導 | 料 | 収 | 入 | 566,518 | |
| 受 | 取 | 配 | 当 | 金 | 収 | 入 | 670,907 | 1,237,425 |
| 営 | 業 | | | 費 | | 用 | | 677,698 |
| 営 | 業 | | | 利 | | 益 | | 559,727 |
| 営 | 業 | 外 | | 収 | | 益 | | |
| 受 | 取 | | | 利 | | 息 | 4,915 | |
| 受 | 取 | 配 | 当 | | | 金 | 2,323 | |
| そ | | の | | | | 他 | 4,736 | 11,975 |
| 営 | 業 | 外 | | 費 | | 用 | | |
| 支 | 払 | | | 利 | | 息 | 3,914 | |
| そ | | の | | | | 他 | 1,070 | 4,985 |
| 経 | 常 | | | 利 | | 益 | | 566,717 |
| 特 | 別 | | | 利 | | 益 | | |
| 受 | 取 | 補 | 償 | | | 金 | 8,000 | |
| そ | | の | | | | 他 | 2,322 | 10,322 |
| 特 | 別 | | | 損 | | 失 | | |
| 子 | 会 | 社 | 株 | 式 | 評 | 価 | 122,973 | |
| 固 | 定 | 資 | 産 | 除 | 却 | 損 | 121 | 123,095 |
| 税 | 引 | 前 | 当 | 期 | 純 | 利 | | 453,944 |
| 法 | 人 | 税、 | 住 | 民 | 税 | 及 | 5,329 | |
| 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額 | △16,692 | △11,363 |
| 当 | 期 | 純 | 利 | 益 | | | | 465,307 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,493,246 | 1,393,246 | 3,262,655 | 4,655,901 | 1,123,335 | 1,123,335 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 10,564 | 10,564 | | 10,564 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 21,019 | 21,019 | | 21,019 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △254,029 | △254,029 |
| 当期純利益 | | | | | 465,307 | 465,307 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 31,584 | 31,584 | — | 31,584 | 211,277 | 211,277 |
| 当期末残高 | 1,524,830 | 1,424,830 | 3,262,655 | 4,687,485 | 1,334,613 | 1,334,613 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------|-----------|------------------|---------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △59 | 7,272,424 | — | 331,425 | 7,603,850 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 21,128 | | | 21,128 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 42,039 | | | 42,039 |
| 剰余金の配当 | | △254,029 | | | △254,029 |
| 当期純利益 | | 465,307 | | | 465,307 |
| 自己株式の取得 | △273,291 | △273,291 | | | △273,291 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | 11,302 | △3,300 | 8,002 |
| 当期変動額合計 | △273,291 | 1,154 | 11,302 | △3,300 | 9,156 |
| 当期末残高 | △273,350 | 7,273,579 | 11,302 | 328,125 | 7,613,007 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年8月19日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岡 本 徹 ㊞
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 川 越 宗 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エンビプロ・ホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年8月19日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岡 本 徹 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川 越 宗 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エンビプロ・ホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第10期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年8月20日

株式会社エンビプロ・ホールディングス 監査等委員会

監査等委員 井 手 祥 司 ㊞

監査等委員 小 室 直 義 ㊞

監査等委員 和 田 卓 ㊞

(注)監査等委員井手祥司、小室直義、和田卓は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

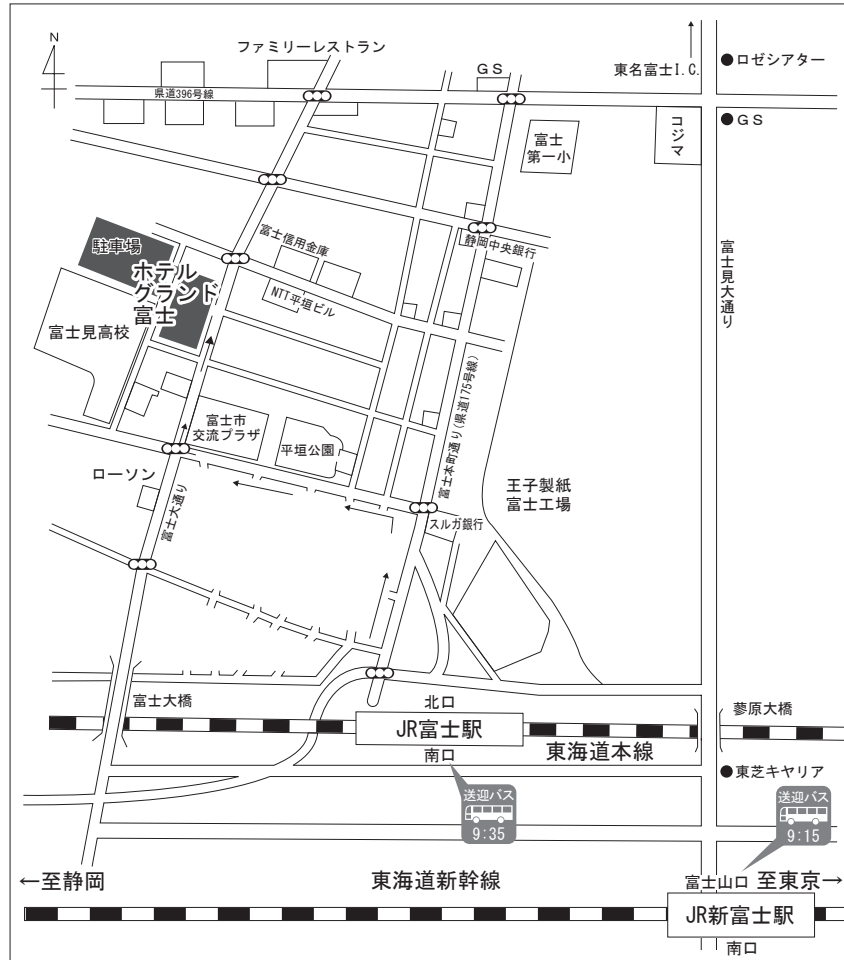
2019年8月20日

株式会社エンビプロ・ホールディングス 監査等委員会
監査等委員 井 手 祥 司 ㊞
監査等委員 小 室 直 義 ㊞
監査等委員 和 田 卓 ㊞

(注)監査等委員井手祥司、小室直義、和田卓は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



会 場 ホテルグランド富士 2階 孔雀の間
 静岡県富士市平垣本町 8 番 1 号
 TEL (0545) 61-0360 FAX (0545) 61-8564

交通機関 東海道本線「富士駅」より徒歩 7 分
 東海道新幹線「新富士駅」より車 7 分

送迎バス 当日は送迎バスをご用意いたします。

【運行時間】

午前 9 時 15 分 (新富士駅富士山口)
 午前 9 時 35 分 (富士駅南口)
 ※当日の道路混雑等の交通事情によって、
 運行時間が変更となる場合がございます。